

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【発行者名】 ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエー（注
1）
(Janus Henderson Investors Europe, S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役
シビル・ホフマン（Sybille Hofmann）
イグナチオ・デ・ラ・マーサ（Ignacio de la Maza）
マッテオ・カンドルフィーニ（Matteo Candolfini）
ポール・グリーンウッド（Paul Greenwood）

【本店の所在の場所】 ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク市L-1273、ビトブル通り2番
地
(2 rue de Bitbourg, L-1273 Luxembourg, Grand Duchy of
Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 橋 本 雅 行
同 島 田 充 生
同 打 田 峻
同 小 峰 駿 介

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【届出の対象とした募集外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ジャナス・セレクション（Janus Selection）

【届出の対象とした募集外国投資信託受益証券の金額】
受益証券総額3兆円を限度とします。
それぞれのサブファンドごとの最大発行価額は以下のとおりです。

最大発行価額

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

(愛称：「足下しっかり型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

クラスA(豪ドル)受益証券 30億豪ドル(約2,826億円)

クラスA(NZドル)受益証券 30億NZドル(約2,539億円)

ジャナス・マルチセクター・インカム・ファンド

(愛称：「剣と盾型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

クラスA(豪ドル)受益証券 30億豪ドル(約2,826億円)

クラスA(NZドル)受益証券 30億NZドル(約2,539億円)

ジャナス・ハイイールド・ファンド

(愛称：「収穫型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型) 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券(毎月分配型) 3,000億円

ジャナス・バランス・ファンド

(愛称：「全天候型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

(愛称：「みにくいアヒルの子型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

ジャナス・フォーティ・ファンド

(愛称：「ノアの箱舟 厳選型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

クラスA(豪ドル)受益証券 30億豪ドル(約2,826億円)

クラスA(NZドル)受益証券 30億NZドル(約2,539億円)

ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンド

(愛称：「アスクレピオスの杖型」)

クラスA(米ドル)受益証券 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券 3,000億円

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

(愛称：「大地の実り型」)

クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型) 30億米ドル(約4,038億円)

クラスA(円)受益証券(四半期分配型) 3,000億円

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

(注1) 管理会社であるヘンダーソン・マネジメント・エスエーは、2022年10月1日付で、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーに名称を変更しました。以下同じです。

(注2) 本書中における各種通貨の円貨換算は、別段の記載のあるものを除き、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=134.61円、1ユーロ=137.25円、1豪ドル=94.20円、1NZドル=84.64円）によります。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年6月14日付で提出した有価証券届出書（2022年6月30日付有価証券届出書の訂正届出書及び2022年9月30日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。）（以下「原届出書」といいます。）に関して、原届出書に記載されたファンドの投資目的に関する事項を追加的な情報により更新するため、また、その他に原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、これらを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

（12）その他

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

2. 投資方針

（2）投資対象

別紙3

別紙4

【訂正箇所】

訂正箇所は下線又は傍線をもって示しております。

なお、別紙4につきましては「別紙4」が追加されます。

【表紙】

<訂正前>

(前略)

【発行者名】

ヘンダーソン・マネジメント・エスエー（注1）(Henderson Management, S.A.)

(中略)

（注1） 管理会社であるヘンダーソン・マネジメント・エスエーは、2022年10月1日付で、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーに名称を変更します。以下同じです。

（注2） 本書中における各種通貨の円貨換算は、別段の記載のあるものを除き、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝134.61円、1ユーロ＝137.25円、1豪ドル＝94.20円、1NZドル＝84.64円）によります。

<訂正後>

(前略)

【発行者名】

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエー（注

1）

(Janus Henderson Investors Europe, S.A.)

(中略)

（注1） 管理会社であるヘンダーソン・マネジメント・エスエーは、2022年10月1日付で、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーに名称を変更しました。以下同じです。

（注2） 本書中における各種通貨の円貨換算は、別段の記載のあるものを除き、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝134.61円、1ユーロ＝137.25円、1豪ドル＝94.20円、1NZドル＝84.64円）によります。

第一部 【証券情報】

(12) 【その他】

(2) 引受等の概要

<訂正前>

- ① 管理会社であるヘンダーソン・マネジメント・エスエーは、総販売会社であるジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッド及びジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドとの間で、それぞれ受益証券の販売及び換金（買戻し）に関する契約（以下総称して「販売代行契約」といいます。）を締結します。販売会社は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドとの間で、日本におけるファンド受益証券の販売及び換金（買戻し）に関する契約（以下「受益証券販売買戻契約」といいます。）を締結し、各クラス受益証券の募集を行います。

（後略）

<訂正後>

- ① 管理会社であるジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーは、総販売会社であるジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッド及びジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドとの間で、それぞれ受益証券の販売及び換金（買戻し）に関する契約（以下総称して「販売代行契約」といいます。）を締結します。販売会社は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドとの間で、日本におけるファンド受益証券の販売及び換金（買戻し）に関する契約（以下「受益証券販売買戻契約」といいます。）を締結し、各クラス受益証券の募集を行います。

（後略）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

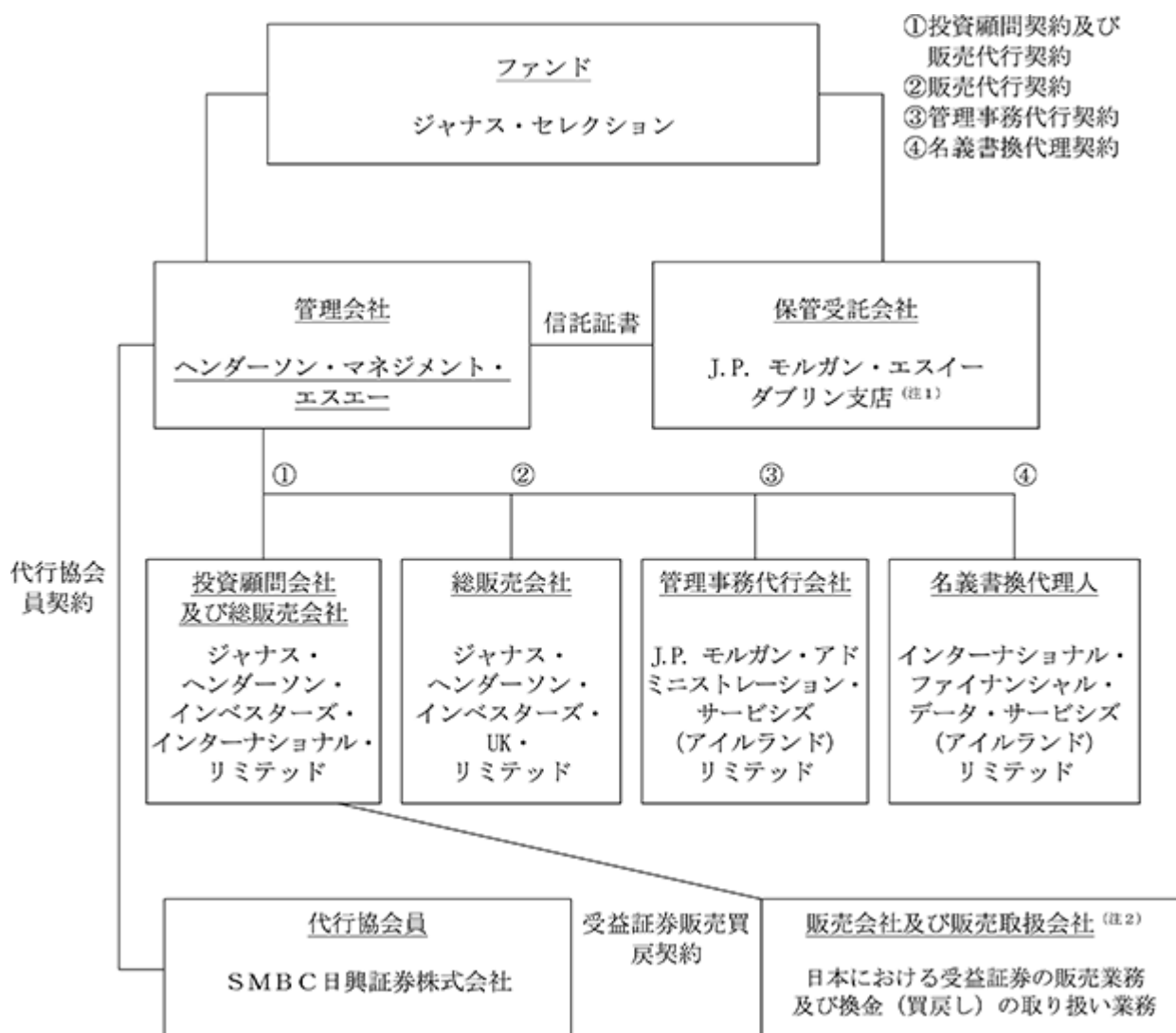
1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

① ファンドの仕組み

本書提出日現在の当ファンドの仕組みは以下のとおりです。



(注1) J.P.モルガン・バンク(アイルランド)ピーエルシーは、2022年1月22日付でJ.P.モルガン・エージェーを存続会社として合併し、商号をJ.P.モルガン・エスエーに変更し、これに伴い保管受託会社をJ.P.モルガン・エスエー ダブリン支店に変更しました。

(注2) 販売会社又は販売取扱会社によって、取扱うサブファンドが異なる場合又は受益証券の販売・換金（買戻し）のお取扱いをしていない場合があります。

(中略)

② 管理会社と関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

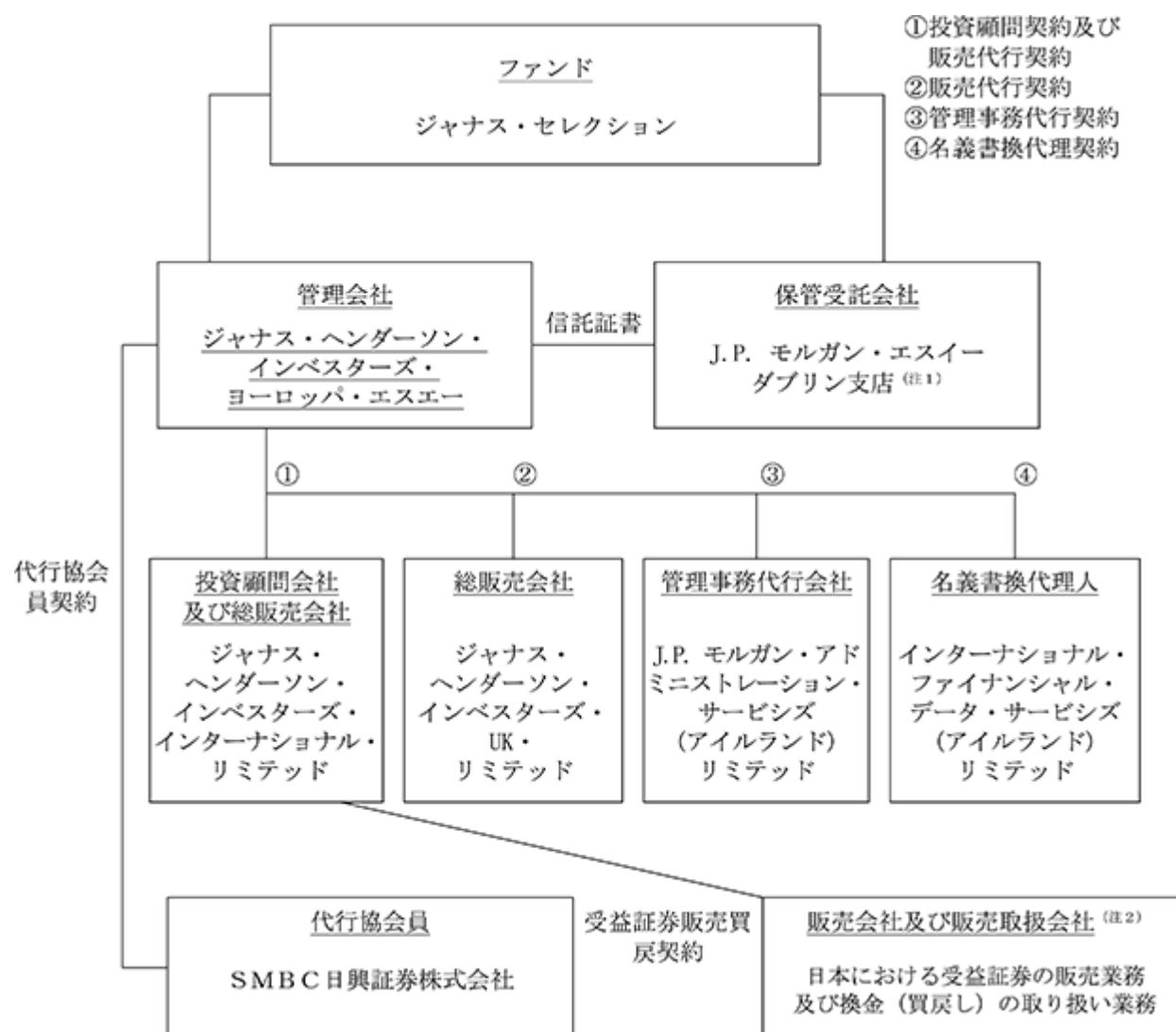
名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ヘンダーソン・マネジメント・エス エー (Henderson Management, S.A.)	管理会社(注1)	保管受託会社との間で締結された修正・再 表示信託証書(その後の補足及び修正を含み ます。)(以下「信託証書」といいます。) は、当ファンドの受益者の権利、受益証券 の発行及び換金（買戻し）並びに終了につ いて規定しています。
J.P.モルガン・エスイー ダブリン支店 (J.P. Morgan SE, Dublin Branch)	保管受託会社	保管受託会社の主な業務は集合投資スキ ームの資産の保管・管理です。 信託証書(注2)は、ファンド資産の保管業 務についても規定しています。

(後略)

<訂正後>

① ファンドの仕組み

本書提出日現在の当ファンドの仕組みは以下のとおりです。



(注1) J.P.モルガン・バンク(アイルランド)ピーエルシーは、2022年1月22日付でJ.P.モルガン・エージーを存続会社として合併し、商号をJ.P.モルガン・エスイーに変更し、これに伴い保管受託会社をJ.P.モルガン・エスイー ダブリン支店に変更しました。

(注2) 販売会社又は販売取扱会社によって、取扱うサブファンドが異なる場合又は受益証券の販売・換金（買戻し）のお取扱いをしていない場合があります。

(中略)

② 管理会社と関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエー (Janus Henderson Investors Europe, S.A.)	管理会社(注1)	保管受託会社との間で締結された修正・再表示信託証書(その後の補足及び修正を含みます。)(以下「信託証書」といいます。)は、当ファンドの受益者の権利、受益証券の発行及び換金(買戻し)並びに終了について規定しています。
J.P.モルガン・エスイー ダブリン支店 (J.P. Morgan SE, Dublin Branch)	保管受託会社	保管受託会社の主な業務は集合投資スキームの資産の保管・管理です。 信託証書(注2)は、ファンド資産の保管業務についても規定しています。

(後略)

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

<訂正前>

(前略)

h) ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

(中略)

ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンド

(中略)

アンダーライイング・ファンドは環境的な特性を促進するファンドであり、開示規則の第8条ファンドに該当します。アンダーライイング・ファンドは開示規則に規定された「サステナブル投資」を目的とはしていません(注)。

(中略)

副投資顧問会社は、銘柄選択にあたり、独自のリサーチに基づいたバリュー・アプローチによって、長期的に業績を伸ばせると思われる企業を選定します。当該アプローチは、企業の経営陣とのミーティング、物件見学、財務諸表の分析、第三者の分析データなど、様々な情報源から情報を収集し、以下のような定量的・定性的な指標に基づいて企業をランク付けします。

(i) 資産の質（対象となる資産ポートフォリオの築年数、立地、品質、目的への適合性を評価）、(ii) 経営手腕（企業の経営陣、主要幹部、全体的な事業戦略を評価）、(iii) 流動性（取引量を参照して判断した流動性の低い企業を除外）、(iv) バランス・シートの健全性と成長性（純負債、レバレッジの使用、資金調達の適切性、負債市場へのアクセスなど、財務リスクを評価）。これらの指標は、各指標にウェイト付の上、企業の資産価値に適用されるスコアを算出するために使用されます。特定の評価指標に割り当てられるウェイトは、市場の実勢や地域によって異なる場合があります。次に、これらの評価指標に予想配当利回りを組み合わせて、トータル・リターンを評価します。このトータル・リターンの評価に配当利回りを重ね合わせ、平均以上のトータル・リターンの評価と平均以上の配当利回りが見込める企業で構成されたポートフォリオを構築します。

(注) 本段落は、2022年10月31日付で効力を生じます。

(後略)

<訂正後>

(前略)

h) ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

(中略)

ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンド

(中略)

副投資顧問会社は、銘柄選択にあたり、独自のリサーチに基づいたバリュー・アプローチによって、長期的に業績を伸ばせられると思われる企業を選定します。当該アプローチは、企業の経営陣とのミーティング、物件見学、財務諸表の分析、第三者の分析データなど、様々な情報源から情報を収集し、以下のような定量的・定性的な指標に基づいて企業をランク付けします。

(i) 資産の質（対象となる資産ポートフォリオの築年数、立地、品質、目的への適合性を評価）、(ii) 経営手腕（企業の経営陣、主要幹部、全体的な事業戦略を評価）、(iii) 流動性（取引量を参照して判断した流動性の低い企業を除外）、(iv) バランス・シートの健全性と成長性（純負債、レバレッジの使用、資金調達の適切性、負債市場へのアクセスなど、財務リスクを評価）。これらの指標は、各指標にウェイト付の上、企業の資産価値に適用されるスコアを算出するために使用されます。特定の評価指標に割り当てられるウェイトは、市場の実勢や地域によって異なる場合があります。次に、これらの評価指標に予想配当利回りを組み合わせて、トータル・リターンを評価します。このトータル・リターンの評価に配当利回りを重ね合わせ、平均以上のトータル・リターンの評価と平均以上の配当利回りが見込める企業で構成されたポートフォリオを構築します。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの開示規則による開示等については、別紙4も併せてご参照ください。

(後略)

【別紙3】

<訂正前>

定義

(中略)

「管理会社」

ヘンダーソン・マネジメント・エスエーをいいます。

(後略)

<訂正後>

定義

(中略)

「管理会社」

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーをい
います。

(後略)

【別紙 4】

欧州議会及び理事会規則2019/2088第8条第1項、第2項及び第2a、並びに欧州議会及び理事会規則2020/852第6条第1項において言及された金融商品のための契約前開示の様式（注）

（注）本様式は、EUの開示規則に基づき当該規則が適用される金融商品について契約前の開示を行うためのものであり、金融商品取引法に基づき投資家に対して交付することが義務付けられる書面ではありません。

商品名：ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

法人識別番号：549300R3R9NBOQWKYZ24

環境及び社会的特性

● **本金融商品は、持続可能な投資（注）目標を設定していますか？**

（注）持続可能な投資とは、環境又は社会的目標に貢献する経済活動への投資を意味します。また、その投資が環境又は社会的目標を著しく害さないこと、及び投資先企業がグッドガバナンス慣行に従っている必要があります。

いいえ。環境及び社会的な特性を推進しますが、持続可能な投資は目標としません。

● **本金融商品は、どのように環境及び社会的な特性を促進しますか？**

当サブファンドは、温室効果ガス排出削減目標の採択の有無、国連グローバル・コンパクト（人権、労働、汚職、環境汚染などへの取り組み）への準拠姿勢を評価し、気候変動の抑制を促進します。

また、人の健康と福祉に害を及ぼす可能性のある活動を行う企業への投資を回避することを目指します。

当サブファンドは、環境又は社会の特性を促進するうえで、その達成度合いを測るための参照ベンチマークを使用していません。

● **本金融商品が促進する環境及び社会の特性のそれぞれの達成度を測定するために、どのような指標を使用していますか？**

- － 科学的根拠に基づく温室効果ガス排出目標を有する、又は当該目標にコミットしている企業への投資割合
- － 国連グローバル・コンパクトの全般的な遵守状況
- － ESGスクリーニングによる除外（除外項目の詳細については、後項の「本金融商品が推進する環境又は社会的特性のそれぞれを実現するために、投資先を選択する際に用いる拘束要因はどのようなものですか？」をご覧ください。）

● **サステナビリティへの悪影響については、どのように考慮されていますか？**

科学的根拠に基づく温室効果ガス排出目標を有する、又は当該目標にコミットしている企業とのエンゲージメントを通じて考慮します。また、ポートフォリオの少なくとも10%をそのような目標を持つ企業に投資することにコミットします。

タクソノミー規則（注）では、「著しい害を与えない」原則を定めています。タクソノミーに沿った投資は規則の目標を著しく損なわないことが求められており、具体的なEUの基準が定められています。

「著しい害を与えない」原則は、金融商品の投資対象のうち環境に配慮した持続可能な経済活動に関するEUの基準に準拠した部分にのみ適用されます。当該金融商品の投資対象のうち残りの部分は、環境的に持続可能な経済活動に関するEUの基準を考慮していません。

その他の持続可能な投資も、環境や社会的な目標を著しく害するものであってはなりません。

（注）タクソノミー規則は、社会的に持続可能な経済活動のリストは定めていません。環境を目的とした持続可能な投資は、タクソノミーに合致している場合もあれば、合致していない場合もあります。

● **本金融商品は、サステナビリティに対する主要な悪影響（注）を考慮していますか？**

（注）主要な悪影響とは、環境、社会、従業員に関する事項、人権の尊重、汚職防止、贈収賄防止等、サステナビリティに関し、投資決定が及ぼす最も重大なマイナスの影響のことです。

はい。2022年12月13日現在、副投資顧問会社は、サステナビリティに対する主要な悪影響（「principal adverse impacts」、以下「PAI」といいます。）を次のように考慮しています。

主要な悪影響	PAIをどのように考慮しましたか
UNGC、OECDに違反する行為	除外スクリーニング
非人道的兵器へのエクスポージャー	除外スクリーニング
温室効果ガス排出量	企業とのエンゲージメントを通じて
カーボン・フットプリント	企業とのエンゲージメントを通じて
投資先企業の温室効果ガス排出度	企業とのエンゲージメントを通じて

当サブファンドは、定期報告書において、PAIをどのように考慮したかについて情報を掲載する予定です。

● **本金融商品は、どのような投資戦略（注）をとっていますか？**

（注）投資戦略とは、投資目的やリスク許容度などの要因に基づく投資判断の指針となるものです。

当サブファンドは純資産総額の85%以上をアンダーライニング・ファンドに投資します。

アンダーライニング・ファンドは、グローバル市場への投資、とりわけ不動産関連証券への投資を通じて、参考インデックスを上回る配当収益の獲得と証券価格の上昇を目指します。

本別紙を当サブファンドの投資戦略（本書「第1 ファンドの状況 2 投資方針（2）投資対象」に記載）と併せてお読み下さい。

当投資戦略における投資除外対象は、副投資顧問会社の注文管理システムにおいて、第三者データプロバイダーを用い、継続的に除外スクリーニングが行われています。当サブファンドでは、刑務所REITへの直接投資を除外対象としていますが、システムによって自動的に除外するのではなく、外部機関又はインハウスでの調査結果に基づいて判断しています。

● **本金融商品が推進する環境又は社会的特性のそれぞれを実現するために、投資先を選択する際に用いる拘束要因はどのようなものですか？**

当サブファンドは、純資産総額の85%以上をアンダーライニング・ファンドに投資します。

アンダーライニング・ファンドに関する拘束力のある条件は以下のとおりです。

副投資顧問会社は、刑務所REITへの直接投資に対して除外スクリーニングを行っています。また、国連グローバル・コンパクト（人権、労働、汚職、環境汚染などへの取り組み）を遵守していないと判断する企業を除外します。

副投資顧問会社は、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出目標の採用、又は当該目標へのコミットメントを奨励するため、積極的に企業とエンゲージメントを行います。副投資顧問会社は、ポートフォリオの少なくとも10%を具体的な排出目標を持つ企業に投資し、それらの企業の目標に対する進捗を監視します。

また、当サブファンドは、本書の「第1 ファンドの状況 2 投資方針（5）投資制限」に記載されている通り、非人道的兵器に関与した企業に対して、全社的な投資除外方針を適用しています。

副投資顧問会社は、第三者のデータが不十分又は不正確である可能性があるかと判断する場合、第三者のデータ又はスクリーニングに基づいて上記の基準を満たさないと思われる企業に投資することがあります。

● **投資先企業によるグッドガバナンスの実践を評価するための方針は何ですか？**

副投資顧問会社は、グッドガバナンスを実践していると評価する企業に投資します。

投資先企業のグッドガバナンスの実践について、副投資顧問会社は、サステナビリティ・リスク方針（以下「本方針」といいます。）に基づき、投資前及び投資後も定期的に評価します。

本方針は、副投資顧問会社が投資先企業を投資前及び継続的に評価・監視する際の最低基準を定めています。当該基準には、健全な経営構造、従業員との関係、従業員の報酬、税務コンプライアンスなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

副投資顧問会社は、国連の責任投資原則（UNPRI）に署名しています。UNPRIの原則に照らして、投資先企業によるグッドガバナンスの実践を、投資前及び投資後も定期的に評価します。

● **本金融商品では、どのような資産配分を予定していますか？**

当サブファンドの投資金額のうち、少なくとも90%を環境又は社会的特性を満たす企業に投資します。その他の投資には、効率的なポートフォリオ管理を目的として保有する商品（例：指数デリバティブの一時的な保有）、現金又は現金同等物が含まれる場合があります。

● **環境に配慮した持続可能な投資は、タクソノミー規則とどの程度整合していますか？**

当サブファンドにおけるタクソノミー規則に沿った投資比率は0%となる見込みです。タクソノミー規則は、経済活動の環境持続可能性を判断するための意欲的な枠組みを提供していますが、すべての産業やセクター、すべての環境目的を包括的に網羅していません。副投資顧問会社は、当サブファンドのために選定した投資先が開示規則等に従って環境特性を推進しているかを独自に判断しています。